

事業報告

(2024年9月1日から2025年8月31日まで)

I 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

株主の皆様におかれましては、平素よりご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

当事業年度における日本経済は、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の長期化、トランプ関税による輸出企業の業績悪化、エネルギー及び原材料価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況となりました。また、個人消費は、物価高による個人消費の低迷が続き、賃上げをしても実質賃金はマイナスの状況が続いています。

当社グループが専門とするコンクリートの補改修市場については、原材料価格の高騰や天候不順による工事の遅延などの影響はありましたが、比較的堅調に推移いたしました。また、埼玉県八潮市の道路陥没事故により、従前からの課題であるインフラの維持管理が喫緊の課題となる中、当社はコンクリート施設の長寿命化対策、点検・診断作業の省力化を実現する技術改革、就業者の高齢化の問題等に取り組み、これからも市場のニーズに対応してまいります。

当期に関しましては、防食工事関連では、メインの下水施設に加え、橋梁及びマンホール等の新たな公共インフラ分野の補修工事を手掛けてまいりました結果、売上高は防食工事で2,591百万円（前年同期比10.8%増）となりました。しかしながら、新たな分野という事もあり、工事原価が抑制できず利益率の低下を招きました。建設材料販売関連は、インフラの防食工事の増加を背景に自社製品は順調に出荷量を伸ばすことができましたが、特販事業部を中心とした化成品販売が伸び悩み、ほぼ昨年並みの1,914百万円（前年同期比2.1%減）となりました。混和剤関連の売上高も、生コンに使用する高機能薬剤の販売を中心として、510百万円（前年同期比1.7%増）と維持しております。食品事業部門は、売上高も低迷し、毎月赤字が続いたため7月に事業撤退しました。

以上の結果、当期の売上高は5,056百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は67百万円（前年同期比262.1%増）、経常利益は114百万円（前年同期比69.2%増）、当期純利益は21百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

(2) 事業別売上状況

(単位：千円)

事業部門 \ 期 別	第 50 期	第 51 期
	2023 年 9 月 1 日から 2024 年 8 月 31 日まで	2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日まで
工事関連	2,339,992	2,591,973
建設資材販売関連	1,956,083	1,914,228
混和剤関連	501,506	510,191
食品関連	51,679	40,411
合 計	4,849,261	5,056,804

(3) 部門別概況

工事部門

防食工事部門につきましては、上下水道施設のほか橋梁及びマンホール等の新たな公共インフラ分野の補修工事を手掛けております。今期は、下水、上水分野に加え、管路・人孔分野での受注を増やし、売上高は防食工事で 2,591,973 千円（前年同期比 10.8%増）となりました。しかしながら、新たな分野という事もあり、工事原価が抑制できず利益率の低下を招きました。今後、利益率の改善に努めてまいります。

建設資材販売部門

建設資材販売部門につきましては、インフラの防食工事の増加を背景に自社製品は順調に出荷量を伸ばすことができましたが、特販事業部を中心とした化成品販売が伸び悩みました。B to C の販路拡大を目的としたWEB通販サイトの「建索ショップ」は、事業の見直しを行い、自社製品を中心に販売しています。その結果、売上高は 1,914,228 千円（前年同期比 2.1%減）となりました。

混和剤部門

混和剤部門につきましては、売上高は、民間工事と公共工事の絶対量に影響されます。原材料価格の高騰や人手不足の影響でコンクリート出荷量が伸び悩む厳しい状況の中、主要生コン工場のシェアアップを図り、取引高を維持しております。その結果、売上高は 510,191 千円（前年同期比 1.7%増）となりました。

食品事業部門

事業の多角化を目的として、49 期より食品事業を立ち上げましたが、食材費の高騰や人件費の増加等により恒常的な赤字から脱却できず、売上高は 40,411 千円（前年同期比 21.8%減）となり、今後の黒字転換も見通せなくなったため 7 月に廃業しました。

食品事業撤退により、66,142 千円の特別損失を計上しました。

(4) 設備投資の状況

当期におきましては、重要な設備投資を行っておりません。

(5) 資金調達の状況

資金調達の状況に記載すべき特別の事項は発生しておりません。

(6) 財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期 (当期)
	2022 年 8 月	2023 年 8 月	2024 年 8 月	2025 年 8 月
売 上 高(千円)	5,288,867	5,460,267	4,849,261	5,056,804
経 常 利 益(千円)	267,270	143,802	67,846	114,815
当 期 純 利 益(千円)	173,063	102,877	47,782	21,512
1 株当たり当期純利益 (円)	876.27	520.90	241.93	108.92
総 資 産(千円)	2,167,499	2,353,599	2,692,307	2,467,354
純 資 産(千円)	724,359	815,387	851,320	862,957
1 株当たり純資産 (円)	3,667.64	4,128.54	4,310.48	4,369.40

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万 円)	当社の出資 比率 (%)	主な事業内容
エースコンサルタント 株式会社	10	100	コンクリート構造物の劣化度、機能性および耐久性調査診断業務
テクノスジャパン 株式会社	70	100	機能性モルタル製品等の開発・製造・販売
四国ジッコウエンジニアリング 株式会社	5	100	橋梁と建築構造物の補修工事

(8) 主要な事業内容

当社は主としてコンクリート構造物の防食工事の施工・調査業務と、コンクリート防食材・高機能性化成品の製造・販売やコンクリート混和剤の販売を行っております。

(9) 主要な営業所および研究所

事業		事業内容および主要なサービス・取扱品目
工事部門	工 事 事 業	<p>コンクリート構造物の劣化度調査、補修・改修計画設計ならびに施工</p> <p>【特 徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国展開する「J E R コンクリート補改修協会」加盟企業による優れた施工品質を確保しております。 ・施工・営業とは独立した部門である SES (System Engineering Service) 事業部により防食工事全工程の体系的な管理、優れた施工品質の確保をしております。
建設資材販売部門	防 食 商 品 製 造 ・ 販 売 事 業	<p>上下水道および関連施設・農業、漁業集落排水処理施設・コミュニティプラント・し尿処理施設・産業排水処理施設・廃棄物、ゴミ処理施設・養魚施設・電力施設・水路、管渠などを施工対象とした防食関連商品</p>
	化 成 品 事 業	<p>化成品の販売</p> <p>【取扱品目】</p> <p>ジョインボンド：新旧コンクリート打継目接着剤</p> <p>マジカル S P 3：軽量速硬モルタル</p> <p>カラーモルタル：日本初 66 色のラインアップ</p> <p>ディスパライト：コンクリート打ち継ぎ目処理剤</p> <p>アンカーエポ T：コンクリートへの樹脂アンカーセットシステム</p> <p>ジックボンド：石材接着剤</p> <p>ノンスリップマスター：床面防滑剤</p> <p>その他 各種接着剤、防水材、床材、壁材、シーリング材、グラウト材等</p>
混 和 剤 部 門		<p>シーカジャパン(株)商品の販売代理店</p> <p>【取扱商品】</p> <p>コンクリート用混和剤シーカ製品各種ほか</p>

本 社 神戸市西区南別府一丁目 14 番 6 号

技術研究所 明石市硯町三丁目 4 番 7 号

東 京 支 店 東京都台東区東上野三丁目 3 番 13 号

東北営業所 仙台市宮城野区高砂一丁目 30 番 24 号 (2025 年 9 月 1 日移転しました)

横浜営業所 横浜市中区本町一丁目 4 番地

中部営業所 名古屋市西区則武新町四丁目 3 番 12 号

大阪営業所 大阪市福島区吉野一丁目 20 番 30 号

中国営業所 広島市安佐南区中筋三丁目 27 番 26 号

四国営業所 松山市朝生田町二丁目 10 番 17 号 (2025 年 9 月 1 日移転しました)

九州営業所 福岡市南区清水四丁目 7 番 29 号

(10) 従業員の状況

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
124 名	2 名減	42.5 歳	10.5 年

(注) 従業員数は使用人兼務役員および臨時従業員を含んで記載しております。

(11) 主要な借入先

借入先	期 末 残 高 (百万円)
株 式 会 社 み な と 銀 行	241

(注) 上記は借入額 50 百万円以上の借入先です。

Ⅱ. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 750,000 株
- (2) 発行済株式の総数 241,900 株 (自己株式 44,400 株を含む)
- (3) 当期末株主数 46 名
- (4) 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
佐 藤 匡 良	40,500	20.51
佐 藤 行 平	27,100	13.72
佐 藤 吉 邦	25,300	12.81
従 業 員 持 株 会	14,400	7.29
山 村 仁	13,500	6.83
佐 藤 清 子	10,800	5.47
田 中 克 明	10,000	5.06
みなとキャピタル㈱	8,500	4.30
萩 原 由 美 子	8,100	4.10
佐 藤 武 司	6,300	3.19

(注) 持株比率は、自己株式 (44,400 株) を控除して計算しております。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	佐藤 武司	テクノスジャパン株式会社 代表取締役会長 エースコンサルタント株式会社 取締役
代表取締役社長	佐藤 匡良	エースコンサルタント株式会社 監査役 テクノスジャパン株式会社 取締役 四国ジッコウエンジニアリング株式会社 代表取締役社長
常務取締役	西村 圭三	管理本部長 テクノスジャパン株式会社 監査役
常務取締役	永濱 幸嗣	営業本部長
取締役相談役 (非常勤)	三品 文雄	一般社団法人 日本コンクリート防食協会会長
社外取締役 (非常勤)	菊地 潤也	税理士、公認会計士
取締役 (非常勤)	佐藤 行平	テクノスジャパン株式会社 代表取締役社長
取締役 (非常勤)	佐藤 吉邦	エースコンサルタント株式会社 代表取締役社長
監査役 (非常勤)	市原 優	税理士、公認会計士

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

	人 数	報酬等の総額（千円）
取締役	5 名	78,420
監査役	1 名	1,080
計	6 名	79,500

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

Ⅳ. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(本事業報告の記載数値は、金額については表示単位未満を切捨て、比率その他については四捨五入しております。)

貸借対照表

(2025 年 8 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
流 動 資 産	1,506,165	流 動 負 債	970,083
1 現 金 及 び 預 金	354,417	1 支 払 手 形	225,910
2 受 取 手 形	1,503	2 電 子 記 録 債 務	218,221
3 電 子 記 録 債 権	201,094	3 買 掛 金	112,247
4 売 掛 金	774,436	4 短 期 借 入 金	-
5 商 品	127,478	5 1年以内返済予定長期借入金	104,818
6 前 払 費 用	8,188	6 未 払 金	14,260
7 短 期 貸 付 金	38,854	7 工 事 未 払 金	146,368
8 その他流動資産	6,386	8 未 払 法 人 税 等	11,668
9 貸 倒 引 当 金	△6,192	9 未 払 消 費 税 等	32,576
		10 未 払 費 用	78,012
		11 預 り 金	25,999
固 定 資 産	961,122	固 定 負 債	634,313
1 有形固定資産	533,958	1 社 債	200,000
(1) 建 物	137,053	2 長 期 借 入 金	195,355
(2) 構 築 物	664	3 退 職 給 付 引 当 金	29,104
(3) 工 具 器 具 備 品	2,940	4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	126,110
(4) 土 地	376,738	5 クレーム引当金	39,360
(5) リ ー ス 資 産	16,560	6 長 期 未 払 費 用	271
2 無形固定資産	12,319	7 預 り 保 証 金	22,404
(1) 電 話 加 入 権	0	8 リ ー ス 債 務	21,706
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	9,259		
(3) リ ー ス 資 産	3,060	負 債 合 計	1,604,396
3 投資その他の資産	414,844	<u>純資産の部</u>	
(1) 関 係 会 社 株 式	85,000	I 株主資本合計	862,957
(2) 投 資 有 価 証 券	77,307	1 資本金	98,000
(3) 事 業 保 険 積 立 金	154,479	2 資本剰余金	54,128
(4) 長 期 前 払 費 用	27,798	資 本 準 備 金	54,128
(5) 敷 金 ・ 差 入 保 証 金	68,615	3 利益剰余金	830,708
(6) 会 員 権	1,350	利 益 準 備 金	9,666
(7) そ の 他 投 資 等	294	特 別 償 却 準 備 金	-
繰 延 資 産	66	繰 越 利 益 剰 余 金	821,042
そ の 他 繰 延 資 産	66	4 自 己 株 式	△119,880
		純 資 産 合 計	862,957
資 産 合 計	2,467,354	負 債 純 資 産 合 計	2,467,354

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 2024 年 9 月 1 日から
2025 年 8 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
【売上高】		5,056,804
【売上原価】		3,532,127
売上総利益		1,524,677
【販売費及び一般管理費】		1,457,505
営業利益		67,171
【営業外収益】		
受取利息	425	
受取配当金	9,245	
受入手数料	21,923	
貸倒引当金戻入	6,192	
雑収入	23,490	61,277
【営業外費用】		
支払利息	7,438	
貸倒引当金繰入	6,192	
雑損失	4	13,634
経常利益		114,815
【特別利益】		
退職給引当戻入	150,550	
クレーム引当金戻入	39,360	
補助金収入	1,499	
その他特別利益	14,160	205,571
【特別損失】		
固定資産除却損	51,336	
クレーム引当金繰入	39,360	
退職給引当金繰入	155,214	
リース資産除却損	14,889	
その他特別損失	20,649	281,449
税引前当期純利益		38,936
法人税・住民税及び事業税	17,424	17,424
当期純利益		21,512

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 2024 年 9 月 1 日から
2025 年 8 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

項目	株主資本						純資産 合 計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式		株主資本 合 計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
2024 年 9 月 1 日残高	98,000	54,128	8,679	1,012	809,380	△119,880	851,320	851,320
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩				△1,012	1,012		—	—
剰余金の配当			987		△10,862		△9,875	△9,875
当期純利益					21,512		21,512	21,512
事業年度中の変動額合計	—	—	987	△1,012	11,662	—	11,637	11,637
2025 年 8 月 31 日残高	98,000	54,128	9,666	—	821,042	△119,880	862,957	862,957

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

注記表

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…総平均法による原価法
その他有価証券…総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法
（1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）
無形固定資産（ソフトウェア）（リース資産を除く）
…見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
リース資産（所有移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）
…リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…役員については、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており、従業員については、退職給付に備えるため、当社自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済事業本部の退職金試算額を控除した額を計上しております。

クレーム引当金…完成工事に係るクレーム対応等の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース料総額が300万円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…税抜経理方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(担保に供されている資産)

定期預金	24,801 千円
建物	111,752 千円
土地	376,738 千円
計	513,291 千円

(これに対応する債務)

社債に対する銀行の支払保証	200,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	61,906 千円
長期借入金	154,041 千円
計	415,947 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 615,919 千円

(3) 保証債務等

裏書手形	92,363 千円
------	-----------

(4) 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	45,104 千円
短期金銭債務	33,348 千円

損益計算書に関する注記

子会社との取引高

売上高	29,831 千円
仕入高	422,917 千円
営業取引以外の取引高	20,579 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	241,900	—	—	241,900
合計	241,900	—	—	241,900
自己株式				
普通株式	44,400	—	—	44,400
合計	44,400	—	—	44,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,875千円
1株当たり配当額	50円
基準日	2024年8月31日
効力発生日	2024年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年11月21日開催の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,875千円
1株当たり配当額	50円
基準日	2025年8月31日
効力発生日	2025年11月25日

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社

属性	会社等の名称	事業の内容	資本金 (千円)	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	エースコンサル タント(株)	調査診 断業務	10,000	直接 100%	兼任3名	調査診 断業務 の委託	売上高 その他収入 仕入・外注 利息の受取	473 12,529 6,910 12	売掛金 未収金 買掛金 貸付金	- - 1,628 386
	テクノスジャ パン(株)	モルタル製品 製造	70,000	直接 100%	兼任4名	OEM 製 品の製 造委託	売上高 その他収入 仕入高 利息の受取	20,698 5,490 416,007 436	売掛金 未収金 買掛金 貸付金	4,438 - 31,720 37,934
	四国ジッコウ エンジニアリ ング(株)	橋梁等 の補修 工事	5,000	直接 100%	兼任1名	橋梁工 事の施 工委託	売上高 その他収入 仕入・外注 利息の支払	8,660 2,560 - 55	売掛金 未収金 買掛金 貸付金	1,811 - - 532

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件につきましては市場価格を参考に双方協議の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

項目	当事業年度 第 51 期 〔 2024年9月 1日から 2025年8月31日まで 〕
1 株当たり純資産額	4,369円40銭
1 株当たり当期純利益	108円92銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 第 51 期 〔 2024年9月 1日から 2025年8月31日まで 〕
1 株当たり当期純利益金額	108円92銭
当期純利益(千円)	21,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,512
普通株式の期中平均株式数(株)	197,500

重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。

監 査 報 告 書

私、監査役は、2024年9月1日から2025年8月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿およびこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において表示しているものと認めます。

2025年10月21日

日 本 ジ ッ コ ウ 株 式 会 社

監査役 市 原 優 ㊟

以上